



2017年12月20日

各位

会社名 株式会社 オプトラ  
代表者名 代表取締役社長執行役員 林 為平  
(コード番号：6235 東証第一部)  
問合わせ先 取締役常務執行役員管理部長 高橋 俊典  
(TEL. 049-239-3381)

### 東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2017年12月20日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2017年12月期 (予想)			2017年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2016年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	33,454	100.0	124.5	21,298	100.0	14,903	100.0
営業利益	6,411	19.2	169.4	5,492	25.8	2,380	16.0
経常利益	6,174	18.5	204.1	5,593	26.3	2,030	13.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	4,732	14.1	222.6	3,655	17.2	1,466	9.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	132円30銭			102円59銭		41円16銭	
1株当たり配当金	33円00銭			—		9円33銭	

(注) 1. 2016年12月期(実績)及び2017年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2017年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募による自己株式の処分予定株式数(4,200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式処分(最大1,080,000株)は含まれておりません。

2. 2017年3月18日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割及び2017年10月13日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

#### 【2017年12月期業績予想の前提条件】

当社グループは、当社（株式会社オプトラン）、連結子会社4社及び関連会社2社により構成されており、光学薄膜装置の製造・販売を主要な事業としております。光学薄膜とは、レンズ等の各種光学部品の表面にコーティングを施し、コーティングの材料により異なる機能（例：反射防止、赤外線カット等）を持たせることをいいます。具体的には、デジタルカメラやプロジェクター等の一般光学部品、スマートフォンやタブレット等のタッチパネル、LED照明、車載カメラ、人体・生物認証センサー等に用いられています。当社グループはその光学薄膜を成膜する装置の製造を事業としており、グループ全体で一体となって、広く顧客及び社会に役立つ製品やサービスの提供に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業は、成膜装置事業の単一セグメントであります。

光学薄膜装置の市場は、デジタル家電メーカーの設備投資動向の影響を受けますが、近年では最終製品の技術の高度化等に伴い、需要が拡大しております。2017年12月期の売上構成は、スマートフォンが6割、カメラレンズ関連が2割、その他2割を予定しております。

近年は、米国シリコンバレー所在企業や中国企業の中国での最終製品生産に伴う光学薄膜生産ニーズが拡大しており、弊社装置設置の生産地点としては中国の重要性が増しており、台湾・韓国・東南アジア等もこれに続いております。したがって、当社の売上構成としても米ドル・中国元建てのものが多くなっており、為替変動の影響を受けるようになってきております。

2017年12月期の業績は、売上高334億円（前期比124.5%増）、営業利益64億円（前期比169.4%増）、経常利益61億円（前期比204.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（前期比222.6%増）の見込みです。なお、見込みの算出に当たっては第3四半期累計までは実績値を、第4四半期は予測値を用いています。第4四半期の為替については100円/米ドル、16.40円/中国元を前提としています。

#### （売上高）

第3四半期累計実績においては、2016年11月以降出荷したスマートフォン向けスパッタ装置の検収が進んだことにより売上高は212億円となりました。第4四半期については、すでに受注した案件のうち2017年12月期に検収を見込んだ案件を売上計上予定としております。2017年9月末の受注残高は343億円であり、その内12月までの検収予定は35.4%となっております。第4四半期以降に受注する案件については、当社の受注から検収までの期間として通常4～6ヵ月程度を要することを踏まえ、2018年12月期以降に検収を見込んでおります。その結果、スマートフォンの設備投資増加に伴う大量生産向けのスパッタ成膜装置の需要が強いことからスパッタ成膜装置の売上高192億円（前期比1,462.8%増）、生体認証関連の市場規模の拡大により真空蒸着装置等の需要が増加したことから真空蒸着装置等の売上高は142億円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

地域別の売上高としては、中国が295億円（前期比145.0%増）、台湾が7億円（前期比36.4%減）、韓国が7億円（前期比9.5%減）、日本が7億円（前期比117.0%増）、その他が16億円（前期比226.4%増）の見込みです。

この結果、当社グループの売上高は334億円（前期比124.5%増）を見込んでおります。

#### （売上総利益）

第3四半期累計実績においては、スマートフォン向けスパッタ装置の売上が増加したことにより、売上原価は120億円となりました。第4四半期の売上原価については、2017年1月から8月の原価率を基にして、労務費、材料費等の将来の見通しを考慮に入れて算定しております。

売上原価はスパッタ装置の顧客による販売価格の値引要請や今後の販売動向を勘案し保守的に原価を見積もったこと等により、売上原価は213億円（前期比116.3%増）を想定しております。売上高の増加が著しいため、当社グループの売上総利益は120億円（前期比140.6%増）を見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

第3四半期累計実績においては、新規装置開発等の研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は37億円となりました。第4四半期の販売費及び一般管理費は、人員計画や販売計画に基づく支出計画により見込んでいます。主なものは研究開発費で、新規装置開発や薄膜プロセス開発等により21億円（前期比203.3%増）を見込んでおります。

この結果、営業利益は64億円（前期比169.4%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用として、当社の上場に伴う費用 89 百万円を見込んでおります。なお、営業外収益は大きくは見込んでおりません。為替差損益については、米ドル建て取引が増加しておりますが、為替予約を実施しており為替差損益の発生は大きくは見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は 61 億円（前期比 204.1%増）を見込んでおります。

(特別損益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当社は 2011 年から光馳科技（上海）有限公司（以下、「上海子会社」という。）においてハイテク企業認定の優遇税制を受けており、上海子会社の税率は 25%から 15%となっているため、連結の法人税等合計は税金等調整前当期純利益の 23.4%と見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益 47 億円（前期比 222.6%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月20日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東  
 コード番号 6235 URL http://www.optorun.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 林 為平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部長 高橋 俊典 TEL 049-239-3381  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	21,298	—	5,492	—	5,593	—	3,655	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 3,571百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	102.59	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び平成29年12月期第3四半期の前年同四半期増減については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	48,990	13,872	28.3
28年12月期	21,730	10,633	48.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 13,865百万円 28年12月期 10,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	28,000.00	28,000.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,454	124.5	6,411	169.4	6,174	204.1	4,732	222.6	132.30

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2017年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募による自己株式の処分予定株式数（4,200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式処分（最大1,080,000株）は含まれておりません。  
 3. 当社は、平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	49,560,000株	28年12月期	49,560,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	13,932,000株	28年12月期	13,932,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	35,628,000株	28年12月期3Q	一株

- （注） 1. 当社は、平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。  
 2. 当社は、平成28年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビュー対象外です。

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等を中心に緩やかな回復基調が続いております。米国では雇用情勢の改善が続き、景気は着実に回復しております。欧州では景気は緩やかに回復しており、中国においても回復基調となっております。

このような状況の下、2016年11月より出荷したスマートフォン向け成膜装置の検収が進んだことにより好調に推移いたしました。また、引き続き光学部品・スマートフォン向け成膜装置ともに光学薄膜市場の強い需要があり受注についても好調に推移いたしました。その結果、売上高は21,298百万円、営業利益は5,492百万円、経常利益は5,593百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,655百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、45,499百万円と前連結会計年度末に比べ25,325百万円の増加となりました。増加した要因は受取手形及び売掛金の減少はあったものの、仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、3,491百万円と前連結会計年度末に比べ1,934百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことなどによるものです。

#### (負債)

流動負債は、33,351百万円と前連結会計年度末に比べ23,770百万円の増加となりました。増加した要因は、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,767百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円の増加となりました。増加した要因は長期借入金の返済などはあったものの、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産は、13,872百万円と前連結会計年度末に比べ3,238百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の連結業績予想については、本開示資料冒頭に記載しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,357,601	16,940,448
受取手形及び売掛金	4,180,493	3,445,362
仕掛品	7,118,169	18,653,792
原材料及び貯蔵品	1,458,883	3,327,102
繰延税金資産	312,814	969,933
その他	1,854,135	2,287,335
貸倒引当金	△108,297	△124,625
流動資産合計	20,173,800	45,499,349
固定資産		
有形固定資産	1,262,051	2,897,073
無形固定資産	29,575	74,515
投資その他の資産		
投資有価証券	44,216	204,886
繰延税金資産	19,861	20,026
その他	200,985	295,078
投資その他の資産合計	265,063	519,991
固定資産合計	1,556,690	3,491,580
資産合計	21,730,491	48,990,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,486,248	4,936,255
短期借入金	3,162,424	14,766,864
1年内返済予定の長期借入金	265,992	222,242
リース債務	3,754	13,031
未払法人税等	381,404	1,399,564
前受金	1,334,253	10,045,796
賞与引当金	173,336	132,531
役員賞与引当金	23,098	—
製品保証引当金	19,387	32,531
その他	730,470	1,802,525
流動負債合計	9,580,369	33,351,342
固定負債		
長期借入金	607,598	451,854
リース債務	7,059	38,258
繰延税金負債	535,692	912,039
役員退職慰労引当金	244,440	229,929
退職給付に係る負債	121,485	126,023
その他	—	9,275
固定負債合計	1,516,275	1,767,379
負債合計	11,096,645	35,118,721

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	2,495,477	2,495,477
利益剰余金	8,388,470	11,711,092
自己株式	△915,698	△915,698
株主資本合計	10,368,249	13,690,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,736	5,545
繰延ヘッジ損益	-	△209,019
為替換算調整勘定	251,809	378,010
その他の包括利益累計額合計	257,545	174,535
非支配株主持分	8,050	6,801
純資産合計	10,633,845	13,872,209
負債純資産合計	21,730,491	48,990,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	21,298,170
売上原価	12,057,594
売上総利益	9,240,576
販売費及び一般管理費	3,748,327
営業利益	5,492,248
営業外収益	
受取利息	18,419
受取賃貸料	54,506
為替差益	106,269
その他	23,783
営業外収益合計	202,979
営業外費用	
支払利息	43,250
持分法による投資損失	58,655
その他	32
営業外費用合計	101,938
経常利益	5,593,288
特別利益	
持分変動利益	15,755
固定資産売却益	15,389
特別利益合計	31,145
税金等調整前四半期純利益	5,624,434
法人税等	1,970,350
四半期純利益	3,654,083
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,655,149

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	3,654,083
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△191
繰延ヘッジ損益	△209,019
為替換算調整勘定	121,539
持分法適用会社に対する持分相当額	4,661
その他の包括利益合計	△83,010
四半期包括利益	3,571,073
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,572,209
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。